

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月22日

【発行者名】 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦和也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

【事務連絡者氏名】 小林 徹也

【電話番号】 03(5208)5947

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」
パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各ファンド5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年2月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部について、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。

下線部_____が訂正箇所を示します。

第一部【証券情報】

（5）【申込手数料】

[訂正前]

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.575%（税抜1.5%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

*消費税率が8%になった場合は、1.62%（税抜1.5%）となります。

[訂正後]

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.62%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

2. （略）

<「（ご参考）シティグループ世界国債インデックス（除く日本）」は以下のように訂正・更新されます。>

[訂正・更新後]

（ご参考）シティ世界国債インデックス（除く日本）



出所：シティ

*当ファンドの基本通貨配分は、各国のファンダメンタルズ、金融市場の状況等により変更することがあります。

**シティ世界国債インデックス（除く日本）は、2014年6月末現在の構成比率を示しています。

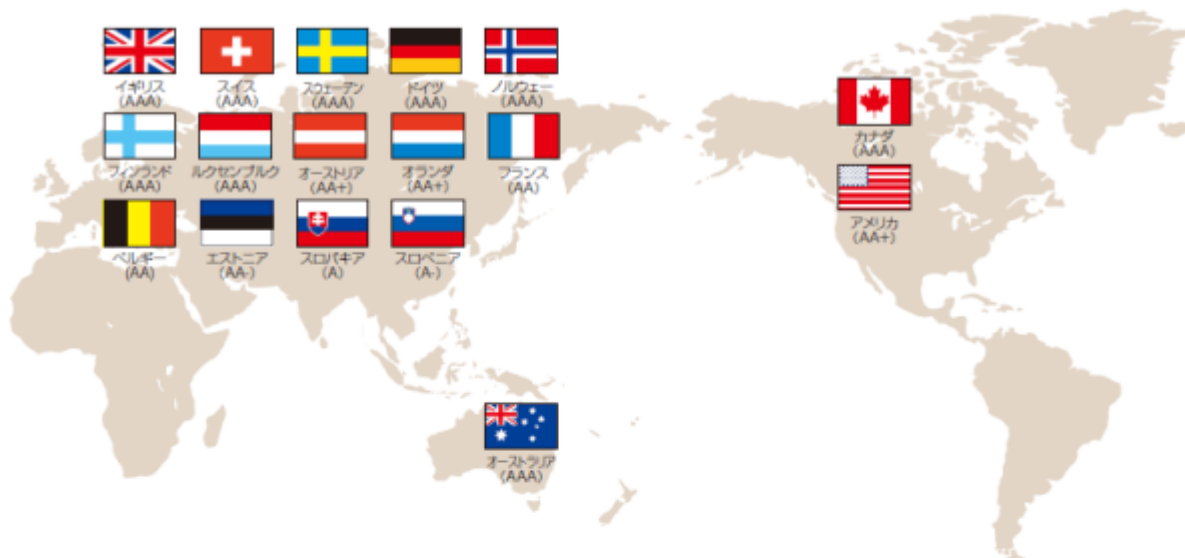
先進国債券投資の特徴

[主な投資対象国と信用格付け]

<「投資対象となる主な先進国」および「投資対象となる先進国の信用格付け」は以下のように訂正・更新されます。>

[訂正・更新後]

投資対象となる主な先進国



※（ ）内はS&P自国通貨建て長期債格付けを示しています。(2014年6月末現在)

※当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

投資対象となる先進国の信用格付け

↑ 高い 信用力 ↓ 低い	AAA	イギリス ドイツ*	オーストラリア ノルウェー	カナダ フィンランド*	スイス ルクセンブルク*	スウェーデン
	AA+	アメリカ オーストリア* オランダ*	AA	フランス* ベルギー*	AA-	エストニア*
	A	スロバキア*			A-	スロベニア*

出所：ブルームバーグ（S&P自国通貨建て長期債格付け、2014年6月末現在）

*印はユーロ通貨圏を示しています。

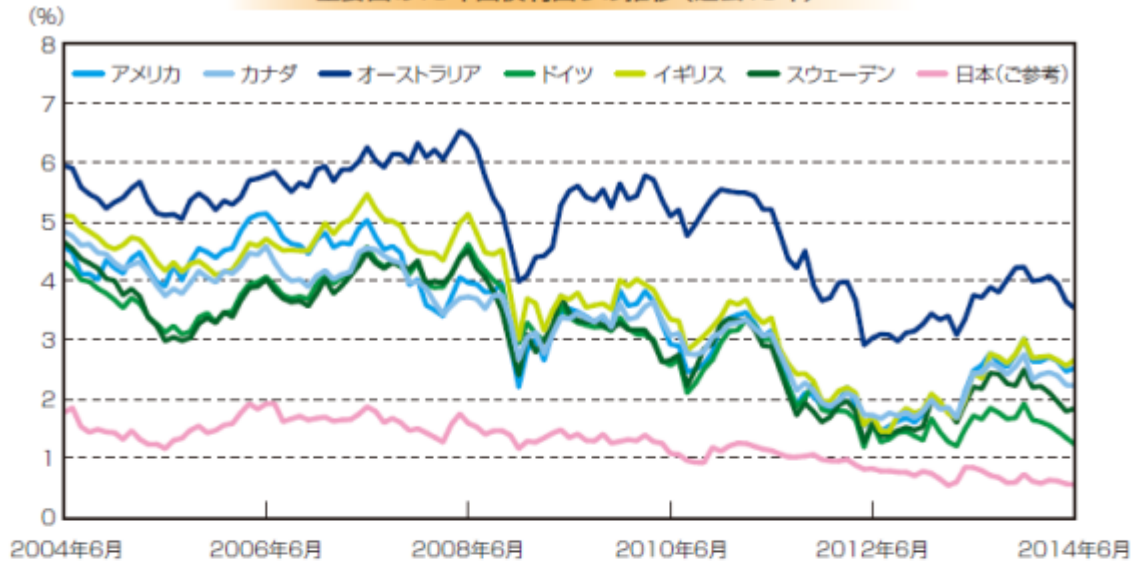
※当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

[主な投資対象国の10年国債利回り比較]

< 「主要国の10年国債利回りの推移（過去10年）」および「主要国の10年国債利回り水準」は以下のよう
 に訂正・更新されます。 >

[訂正・更新後]

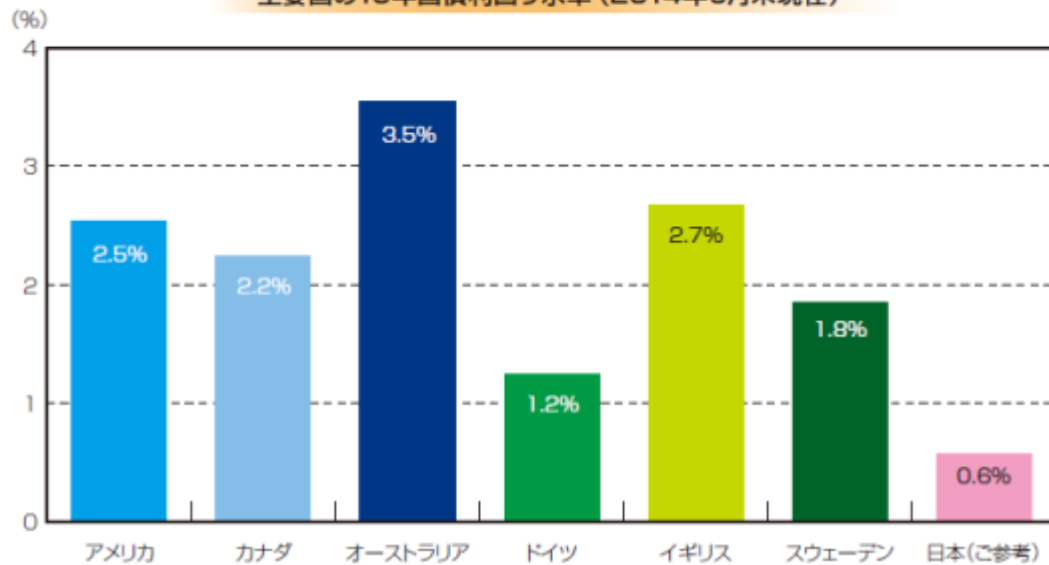
主要国の10年国債利回りの推移（過去10年）



出所：ブルームバーグ（2004年6月末から2014年6月末）

※上記は、当ファンドが投資対象とする先進国のうち、主要な国についての利回り推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません（当ファンドは日本には投資しません）。

主要国の10年国債利回り水準（2014年6月末現在）



出所：ブルームバーグ

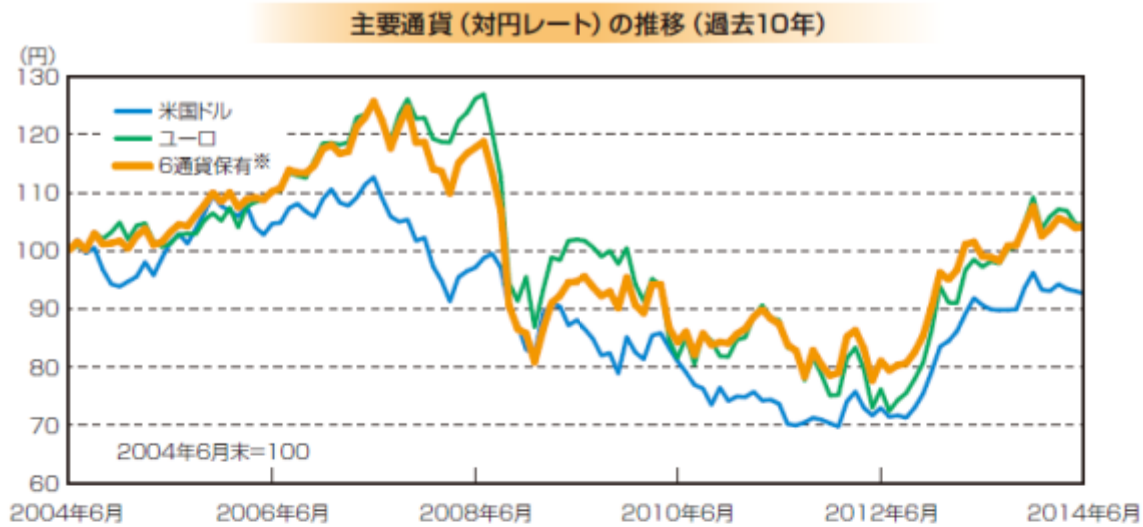
※上記は、当ファンドが投資対象とする先進国のうち、主要な国についての利回り水準を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません（当ファンドは日本には投資しません）。

[主な投資対象通貨の変動比較]

<「主要通貨（対円レート）の推移（過去10年）」および「主要6通貨（対円レート）の年間騰落率比較」

は以下のように訂正・更新されます。>

[訂正・更新後]



※6通貨保有は、環太平洋圏50%（米国ドル25%、カナダ・ドル10%、オーストラリア・ドル15%）、欧州圏50%（ユーロ30%、英国債券10%、スウェーデン・クローナ10%）を保有したと仮定して、対円レートをパインブリッジ・インベストメンツが計算したものです。

主要6通貨（対円レート）の年間騰落率比較

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年*
1	カナダ・ドル 19.0%	スウェーデン・クローナ 17.3%	カナダ・ドル 10.4%	米国ドル △18.8%	オーストラリア・ドル 30.8%	オーストラリア・ドル △0.7%	米国ドル △5.2%	スウェーデン・クローナ 19.2%	ユーロ 26.5%	オーストラリア・ドル 1.6%
2	米国ドル 14.7%	英国債券 14.9%	オーストラリア・ドル 4.4%	ユーロ △22.3%	カナダ・ドル 19.5%	スウェーデン・クローナ △7.2%	オーストラリア・ドル △5.5%	英国債券 17.7%	英国債券 23.9%	英国債券 △0.7%
3	オーストラリア・ドル 7.8%	ユーロ 12.5%	ユーロ 3.8%	6通貨保有 △28.1%	英国債券 13.7%	カナダ・ドル △8.7%	英国債券 △5.6%	カナダ・ドル 15.6%	スウェーデン・クローナ 23.0%	6通貨保有 △3.2%
4	6通貨保有 5.9%	6通貨保有 9.0%	6通貨保有 1.4%	スウェーデン・クローナ △33.1%	スウェーデン・クローナ 12.7%	6通貨保有 △11.8%	6通貨保有 △6.7%	6通貨保有 15.1%	米国ドル 21.5%	米国ドル △3.8%
5	英国債券 3.3%	オーストラリア・ドル 8.5%	スウェーデン・クローナ △0.7%	カナダ・ドル △33.9%	6通貨保有 11.7%	米国ドル △12.9%	カナダ・ドル △7.4%	ユーロ 14.7%	6通貨保有 19.1%	カナダ・ドル △4.1%
6	ユーロ 0.5%	米国ドル 1.1%	英国債券 △4.9%	オーストラリア・ドル △34.7%	ユーロ 5.4%	英国債券 △15.8%	スウェーデン・クローナ △7.5%	オーストラリア・ドル 14.6%	カナダ・ドル 13.8%	ユーロ △4.2%
7	スウェーデン・クローナ △3.7%	カナダ・ドル 0.7%	米国ドル △6.1%	英国債券 △40.3%	米国ドル 2.6%	ユーロ △18.8%	ユーロ △8.1%	米国ドル 12.6%	オーストラリア・ドル 4.5%	スウェーデン・クローナ △7.6%

出所：ブルームバーグ

※上記は、各通貨の年間騰落率を上位順に示しています。また6通貨保有は、環太平洋圏50%（米国ドル25%、カナダ・ドル10%、オーストラリア・ドル15%）、欧州圏50%（ユーロ30%、英国債券10%、スウェーデン・クローナ10%）を保有したと仮定して、パインブリッジ・インベストメンツが計算したものです。（*2014年は年初から6月末まで）

※上記は、当ファンドが投資対象とする先進国通貨のうち、主要な国・地域の通貨についての騰落率を示したものであり、全ての投資対象通貨について示したものではありません。

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つ独立系資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

・資本金の額 500,000,000円（平成25年12月末日現在）

（略）

・大株主の状況（平成25年12月末日現在）

[訂正後]

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

・資本金の額 500,000,000円（平成26年6月末日現在）

（略）

・大株主の状況（平成26年6月末日現在）

2【投資方針】

（３）【運用体制】

[訂正前]

3. パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（11名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

（略）

前記の運用体制等は平成25年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

3. パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（12名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

・法務コンプライアンス部（3名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

（略）

前記の運用体制等は平成26年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

[訂正前]

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に1.575%（税抜1.5%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）

なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

*消費税率が8%になった場合は、1.62%（税抜1.5%）となります。

[訂正後]

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に1.62%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）

なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（３）【信託報酬等】

[訂正前]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.924%（税抜年0.88%）^{*}の率を乗じて得た金額とします。委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

*消費税率が8%になった場合は、年0.9504%（税抜年0.88%）となります。なお、下記の内訳についても相応分上がります。

	各販売会社の純資産残高		
	50億円以下の部分	50億円超200億円以下の部分	200億円超の部分
信託報酬	0.924%（税抜0.88%）		
委託会社	0.4515% （税抜0.43%）	0.3990% （税抜0.38%）	0.3465% （税抜0.33%）
販売会社	0.4200% （税抜0.40%）	0.4725% （税抜0.45%）	0.5250% （税抜0.50%）
受託会社	0.0525% （税抜0.05%）	0.0525% （税抜0.05%）	0.0525% （税抜0.05%）

[訂正後]

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.9504%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た金額とします。委託会社、受託会社および販売会社の配分についての内訳は次の通りです。（信託報酬は、当該報酬にかかる消費税等に相当する額を含みます。以下同じ。）

	各販売会社の純資産残高		
	50億円以下の部分	50億円超200億円以下の部分	200億円超の部分
信託報酬	0.9504%（税抜0.88%）		
委託会社	0.4644% （税抜0.43%）	0.4104% （税抜0.38%）	0.3564% （税抜0.33%）
販売会社	0.4320% （税抜0.40%）	0.4860% （税抜0.45%）	0.5400% （税抜0.50%）
受託会社	0.0540% （税抜0.05%）	0.0540% （税抜0.05%）	0.0540% （税抜0.05%）

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

[訂正前]

（ 略 ）

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（ 略 ）

前記は平成26年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

(略)

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

前記は平成26年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

《1》パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」**(1)【投資状況】**

(平成26年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,361,730,574	97.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		180,252,482	2.11
合計(純資産総額)		8,541,983,056	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

1.組入上位銘柄(平成26年6月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	6,065,818,335	1.3796	8,368,402,974	1.3785	8,361,730,574	97.89

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

2.種類別及び業種別投資比率(平成26年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.89
合計	97.89

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

	純資産価額(円)		基準価額(円)	
第2特定期間末 (平成16年12月27日)	(分配付)	14,122,512,430	(分配付)	10,644
	(分配落)	13,920,800,329	(分配落)	10,464
第3特定期間末 (平成17年6月27日)	(分配付)	22,323,019,933	(分配付)	10,817
	(分配落)	22,009,075,430	(分配落)	10,637
第4特定期間末 (平成17年12月26日)	(分配付)	21,757,862,023	(分配付)	11,059
	(分配落)	21,404,863,522	(分配落)	10,879

第5特定期間末 (平成18年5月25日)	(分配付) (分配落)	20,232,419,280 19,953,052,324	(分配付) (分配落)	10,963 10,813
第6特定期間末 (平成18年11月27日)	(分配付) (分配落)	19,033,768,485 18,694,870,827	(分配付) (分配落)	11,651 11,451
第7特定期間末 (平成19年5月25日)	(分配付) (分配落)	17,178,084,305 16,825,062,247	(分配付) (分配落)	12,143 11,903
第8特定期間末 (平成19年11月26日)	(分配付) (分配落)	15,482,720,937 15,172,700,748	(分配付) (分配落)	11,955 11,715
第9特定期間末 (平成20年5月26日)	(分配付) (分配落)	14,220,428,202 13,917,491,052	(分配付) (分配落)	11,671 11,421
第10特定期間末 (平成20年11月25日)	(分配付) (分配落)	11,157,227,782 10,799,284,252	(分配付) (分配落)	9,416 9,116
第11特定期間末 (平成21年5月25日)	(分配付) (分配落)	12,071,360,907 11,711,911,748	(分配付) (分配落)	9,780 9,480
第12特定期間末 (平成21年11月25日)	(分配付) (分配落)	14,750,327,782 14,329,174,415	(分配付) (分配落)	9,643 9,343
第13特定期間末 (平成22年5月25日)	(分配付) (分配落)	15,533,594,149 15,032,978,054	(分配付) (分配落)	8,846 8,546
第14特定期間末 (平成22年11月25日)	(分配付) (分配落)	16,094,302,127 15,544,565,003	(分配付) (分配落)	8,635 8,335
第15特定期間末 (平成23年5月25日)	(分配付) (分配落)	15,295,179,802 14,752,164,913	(分配付) (分配落)	8,557 8,257
第16特定期間末 (平成23年11月25日)	(分配付) (分配落)	12,748,885,015 12,231,311,469	(分配付) (分配落)	7,706 7,406
第17特定期間末 (平成24年5月25日)	(分配付) (分配落)	11,070,452,849 10,616,398,081	(分配付) (分配落)	7,668 7,368
第18特定期間末 (平成24年11月26日)	(分配付) (分配落)	10,090,909,847 9,688,619,837	(分配付) (分配落)	7,914 7,614
第19特定期間末 (平成25年5月27日)	(分配付) (分配落)	9,887,481,519 9,540,688,472	(分配付) (分配落)	9,037 8,737
第20特定期間末 (平成25年11月25日)	(分配付) (分配落)	9,131,700,946 8,818,126,484	(分配付) (分配落)	8,823 8,523
第21特定期間末 (平成26年5月26日)	(分配付) (分配落)	8,778,179,650 8,474,287,211	(分配付) (分配落)	8,682 8,382
平成25年 6月末日		8,883,834,585		8,353
7月末日		8,759,510,410		8,336
8月末日		8,604,303,130		8,240
9月末日		8,670,167,620		8,335
10月末日		8,739,932,698		8,429
11月末日		8,887,421,377		8,615
12月末日		8,887,589,219		8,754
平成26年 1月末日		8,668,639,801		8,489
2月末日		8,570,441,271		8,446
3月末日		8,531,617,185		8,515

4月末日	8,558,015,885	8,483
5月末日	8,522,802,939	8,382
6月末日	8,541,983,056	8,352

(注1) 特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

(注2) 平成18年1月6日付の信託約款変更時に、特定期間を6月および12月から、5月および11月に変更したため、第5特定期間は5期分となります。

【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	180円
	至 平成16年12月27日	
第3特定期間	自 平成16年12月28日	180円
	至 平成17年 6月27日	
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	180円
	至 平成17年12月26日	
第5特定期間	自 平成17年12月27日	150円
	至 平成18年 5月25日	
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	200円
	至 平成18年11月27日	
第7特定期間	自 平成18年11月28日	240円
	至 平成19年 5月25日	
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	240円
	至 平成19年11月26日	
第9特定期間	自 平成19年11月27日	250円
	至 平成20年 5月26日	
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	300円
	至 平成20年11月25日	
第11特定期間	自 平成20年11月26日	300円
	至 平成21年 5月25日	
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	300円
	至 平成21年11月25日	
第13特定期間	自 平成21年11月26日	300円
	至 平成22年 5月25日	
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	300円
	至 平成22年11月25日	
第15特定期間	自 平成22年11月26日	300円
	至 平成23年 5月25日	
第16特定期間	自 平成23年 5月26日	300円
	至 平成23年11月25日	
第17特定期間	自 平成23年11月26日	300円
	至 平成24年 5月25日	

第18特定期間	自 平成24年 5月26日	300円
	至 平成24年11月26日	
第19特定期間	自 平成24年11月27日	300円
	至 平成25年 5月27日	
第20特定期間	自 平成25年 5月28日	300円
	至 平成25年11月25日	
第21特定期間	自 平成25年11月26日	300円
	至 平成26年 5月26日	

【収益率の推移】

	期 間	収 益 率
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	9.7%
	至 平成16年12月27日	
第3特定期間	自 平成16年12月28日	3.4%
	至 平成17年 6月27日	
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	4.0%
	至 平成17年12月26日	
第5特定期間	自 平成17年12月27日	0.8%
	至 平成18年 5月25日	
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	7.7%
	至 平成18年11月27日	
第7特定期間	自 平成18年11月28日	6.0%
	至 平成19年 5月25日	
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	0.4%
	至 平成19年11月26日	
第9特定期間	自 平成19年11月27日	0.4%
	至 平成20年 5月26日	
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	17.6%
	至 平成20年11月25日	
第11特定期間	自 平成20年11月26日	7.3%
	至 平成21年 5月25日	
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	1.7%
	至 平成21年11月25日	
第13特定期間	自 平成21年11月26日	5.3%
	至 平成22年 5月25日	
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	1.0%
	至 平成22年11月25日	
第15特定期間	自 平成22年11月26日	2.7%
	至 平成23年 5月25日	
第16特定期間	自 平成23年 5月26日	6.7%
	至 平成23年11月25日	
第17特定期間	自 平成23年11月26日	3.5%
	至 平成24年 5月25日	

第18特定期間	自 平成24年 5月26日	7.4%
	至 平成24年11月26日	
第19特定期間	自 平成24年11月27日	18.7%
	至 平成25年 5月27日	
第20特定期間	自 平成25年 5月28日	1.0%
	至 平成25年11月25日	
第21特定期間	自 平成25年11月26日	1.9%
	至 平成26年 5月26日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間未分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本（10,000円）を用いております。

収益率 = (当特定期間未分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間未分配落基準価額) ÷ 前特定期間未分配落基準価額 × 100

（４）【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	6,083,365,593	1,460,090,435
	至 平成16年12月27日		
第3特定期間	自 平成16年12月28日	9,024,546,458	1,636,683,779
	至 平成17年 6月27日		
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	3,026,859,072	4,042,745,751
	至 平成17年12月26日		
第5特定期間	自 平成17年12月27日	836,697,738	2,059,062,967
	至 平成18年 5月25日		
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	442,212,868	2,569,800,946
	至 平成18年11月27日		
第7特定期間	自 平成18年11月28日	386,335,920	2,577,203,139
	至 平成19年 5月25日		
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	511,515,575	1,694,673,778
	至 平成19年11月26日		
第9特定期間	自 平成19年11月27日	429,881,383	1,195,452,068
	至 平成20年 5月26日		
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	1,087,655,074	1,427,141,486
	至 平成20年11月25日		
第11特定期間	自 平成20年11月26日	847,263,928	338,869,898
	至 平成21年 5月25日		
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	3,505,285,324	523,628,889
	至 平成21年11月25日		
第13特定期間	自 平成21年11月26日	2,949,231,326	695,758,000
	至 平成22年 5月25日		
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	1,918,319,807	858,756,657
	至 平成22年11月25日		
第15特定期間	自 平成22年11月26日	859,448,480	1,643,662,426
	至 平成23年 5月25日		

第16特定期間	自 平成23年 5月26日	713,873,632	2,063,402,420
	至 平成23年11月25日		
第17特定期間	自 平成23年11月26日	143,931,539	2,251,274,370
	至 平成24年 5月25日		
第18特定期間	自 平成24年 5月26日	74,020,332	1,757,223,076
	至 平成24年11月26日		
第19特定期間	自 平成24年11月27日	304,057,956	2,109,414,053
	至 平成25年 5月27日		
第20特定期間	自 平成25年 5月28日	426,586,271	1,000,213,696
	至 平成25年11月25日		
第21特定期間	自 平成25年11月26日	803,677,447	1,039,371,416
	至 平成26年 5月26日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注3) 当ファンドは、平成18年1月6日付の信託約款変更時に、特定期間を6月および12月から、5月および11月に変更したため、第5特定期間は5期分となります。

《2》パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

（1）投資状況

（平成26年6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	644,477,177	96.68
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		22,144,253	3.32
合計（純資産総額）		666,621,430	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入上位銘柄（平成26年6月30日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	467,520,622	1.3738	642,279,831	1.3785	644,477,177	96.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

2．種類別及び業種別投資比率（平成26年6月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.68
合計	96.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

	純資産価額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成18年5月25日）	（分配付）	866,193,822	（分配付）	10,027
	（分配落）	857,313,615	（分配落）	9,907
第2特定期間末 （平成18年11月27日）	（分配付）	1,644,451,699	（分配付）	10,671
	（分配落）	1,620,331,682	（分配落）	10,481
第3特定期間末 （平成19年5月25日）	（分配付）	1,996,248,982	（分配付）	11,113
	（分配落）	1,960,213,794	（分配落）	10,903
第4特定期間末 （平成19年11月26日）	（分配付）	2,019,133,607	（分配付）	10,951
	（分配落）	1,981,643,772	（分配落）	10,741
第5特定期間末 （平成20年5月26日）	（分配付）	1,952,125,034	（分配付）	10,694
	（分配落）	1,910,502,157	（分配落）	10,464

第6特定期間末 (平成20年11月25日)	(分配付) 1,590,835,203 (分配落) 1,540,995,515	(分配付) 8,619 (分配落) 8,349
第7特定期間末 (平成21年5月25日)	(分配付) 1,684,722,397 (分配落) 1,634,885,089	(分配付) 8,960 (分配落) 8,690
第8特定期間末 (平成21年11月25日)	(分配付) 1,750,220,039 (分配落) 1,696,536,409	(分配付) 8,839 (分配落) 8,569
第9特定期間末 (平成22年5月25日)	(分配付) 1,580,143,850 (分配落) 1,527,083,248	(分配付) 8,109 (分配落) 7,839
第10特定期間末 (平成22年11月25日)	(分配付) 1,571,135,119 (分配落) 1,517,733,869	(分配付) 7,920 (分配落) 7,650
第11特定期間末 (平成23年5月25日)	(分配付) 1,492,123,546 (分配落) 1,440,366,345	(分配付) 7,854 (分配落) 7,584
第12特定期間末 (平成23年11月25日)	(分配付) 1,238,660,023 (分配落) 1,189,907,256	(分配付) 7,078 (分配落) 6,808
第13特定期間末 (平成24年5月25日)	(分配付) 1,105,775,305 (分配落) 1,062,418,956	(分配付) 7,052 (分配落) 6,782
第14特定期間末 (平成24年11月26日)	(分配付) 1,028,572,131 (分配落) 989,055,777	(分配付) 7,284 (分配落) 7,014
第15特定期間末 (平成25年5月27日)	(分配付) 963,648,645 (分配落) 948,443,164	(分配付) 8,324 (分配落) 8,204
第16特定期間末 (平成25年11月25日)	(分配付) 859,909,052 (分配落) 846,998,435	(分配付) 8,291 (分配落) 8,171
第17特定期間末 (平成26年5月26日)	(分配付) 681,965,322 (分配落) 671,644,371	(分配付) 8,316 (分配落) 8,196
平成25年 6月末日	879,243,101	7,894
7月末日	870,647,427	7,886
8月末日	854,481,915	7,843
9月末日	861,429,430	7,939
10月末日	856,257,543	8,075
11月末日	840,034,517	8,257
12月末日	767,948,832	8,434
平成26年 1月末日	728,428,084	8,190
2月末日	718,641,530	8,196
3月末日	706,447,287	8,269
4月末日	686,779,372	8,286
5月末日	671,755,361	8,196
6月末日	666,621,430	8,216

(注) 特定期間末の純資産総額(分配付)および基準価額(分配付)は、当該特定期間末における純資産総額(分配落)および基準価額(分配落)の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

分配の推移

期 間	1万口当たりの分配金
-----	------------

第1特定期間	自 平成17年12月27日	120円
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	190円
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	210円
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	210円
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間	自 平成19年11月27日	230円
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	270円
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	270円
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	270円
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	270円
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	270円
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間	自 平成22年11月26日	270円
	至 平成23年 5月25日	
第12特定期間	自 平成23年 5月26日	270円
	至 平成23年11月25日	
第13特定期間	自 平成23年11月26日	270円
	至 平成24年 5月25日	
第14特定期間	自 平成24年 5月26日	270円
	至 平成24年11月26日	
第15特定期間	自 平成24年11月27日	120円
	至 平成25年 5月27日	
第16特定期間	自 平成25年 5月28日	120円
	至 平成25年11月25日	
第17特定期間	自 平成25年11月26日	120円
	至 平成26年 5月26日	

収益率の推移

	期 間	収 益 率
第1特定期間末	自 平成17年12月27日	0.3%
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間末	自 平成18年 5月26日	7.7%
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間末	自 平成18年11月28日	6.0%
	至 平成19年 5月25日	

第4特定期間末	自 平成19年 5月26日	0.4%
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間末	自 平成19年11月27日	0.4%
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間末	自 平成20年 5月27日	17.6%
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間末	自 平成20年11月26日	7.3%
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間末	自 平成21年 5月26日	1.7%
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間末	自 平成21年11月26日	5.4%
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間末	自 平成22年 5月26日	1.0%
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間末	自 平成22年11月26日	2.7%
	至 平成23年 5月25日	
第12特定期間末	自 平成23年 5月26日	6.7%
	至 平成23年11月25日	
第13特定期間末	自 平成23年11月26日	3.6%
	至 平成24年 5月25日	
第14特定期間末	自 平成24年 5月26日	7.4%
	至 平成24年11月26日	
第15特定期間末	自 平成24年11月27日	18.7%
	至 平成25年 5月27日	
第16特定期間末	自 平成25年 5月28日	1.1%
	至 平成25年11月25日	
第17特定期間末	自 平成25年11月26日	1.8%
	至 平成26年 5月26日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本（10,000円）を用いております。

収益率 = (当特定期間末分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

（４）設定及び解約の実績

期 間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成18年 1月10日	865,864,297	502,704
	至 平成18年 5月25日		
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	745,810,935	65,139,749
	至 平成18年11月27日		
第3特定期間	自 平成18年11月28日	386,638,122	134,879,786
	至 平成19年 5月25日		
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	260,308,177	213,158,523
	至 平成19年11月26日		

第5特定期間	自 平成19年11月27日	122,247,922	141,452,918
	至 平成20年 5月26日		
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	152,104,466	132,214,277
	至 平成20年11月25日		
第7特定期間	自 平成20年11月26日	70,708,350	35,028,453
	至 平成21年 5月25日		
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	205,641,590	106,987,605
	至 平成21年11月25日		
第9特定期間	自 平成21年11月26日	45,144,154	77,078,363
	至 平成22年 5月25日		
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	90,723,493	54,773,695
	至 平成22年11月25日		
第11特定期間	自 平成22年11月26日	19,969,621	104,637,193
	至 平成23年 5月25日		
第12特定期間	自 平成23年 5月26日	8,680,306	160,191,722
	至 平成23年11月25日		
第13特定期間	自 平成23年11月26日	2,816,148	184,060,841
	至 平成24年 5月25日		
第14特定期間	自 平成24年 5月26日	9,581,621	165,986,598
	至 平成24年11月26日		
第15特定期間	自 平成24年11月27日	12,694,788	266,737,060
	至 平成25年 5月27日		
第16特定期間	自 平成25年 5月28日	2,222,522	121,684,048
	至 平成25年11月25日		
第17特定期間	自 平成25年11月26日	5,955,368	223,151,463
	至 平成26年 5月26日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

《ご参考》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(1) 投資状況

(平成26年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	2,237,617,673	23.30
	フランス	1,679,480,812	17.49
	オーストラリア	1,431,394,444	14.91
	カナダ	948,632,968	9.88
	イギリス	931,622,180	9.70
	スウェーデン	882,384,307	9.19
	オランダ	627,110,264	6.53
	ドイツ	462,299,750	4.81
	小計	9,200,542,398	95.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		402,562,713	4.19
合計(純資産総額)		9,603,105,111	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位銘柄(平成26年6月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT 5.00% 2016/10/25	9,470,000	15,442.98	1,462,451,079	15,399.50	1,458,333,081	15.19
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.75% 2017/8/15	11,570,000	11,381.61	1,316,852,628	11,326.16	1,310,437,767	13.65
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.25% 2019/3/15	8,000,000	10,434.29	834,743,344	10,514.18	841,134,968	8.76
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 7.50% 2016/11/15	6,000,000	11,864.69	711,881,688	11,779.95	706,797,470	7.36
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT 7.50% 2023/1/15	3,000,000	20,744.45	622,333,590	20,903.67	627,110,264	6.53
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.00% 2016/6/1	6,250,000	10,060.36	628,772,760	10,022.72	626,420,520	6.52
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.75% 2022/7/15	5,300,000	10,977.15	581,789,056	11,136.97	590,259,476	6.15
イギリス	国債証券	UK TREASURY 5.00% 2018/3/7	2,700,000	19,491.13	526,260,656	19,357.36	522,648,839	5.44
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 5.00% 2020/12/1	27,300,000	1,840.88	502,560,618	1,848.30	504,586,182	5.25
イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.50% 2019/3/7	2,120,000	19,413.86	411,573,963	19,291.19	408,973,341	4.26
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 6.00% 2016/6/20	2,600,000	15,522.43	403,583,296	15,448.41	401,658,685	4.18
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 3.75% 2017/8/12	22,900,000	1,647.72	377,329,753	1,649.77	377,798,125	3.93

カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.50% 2015/6/1	2,610,000	9,838.82	256,793,356	9,805.75	255,930,127	2.67
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT 8.50% 2023/4/25	1,000,000	21,879.45	218,794,525	22,114.77	221,147,731	2.30
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.25% 2023/8/15	1,650,000	13,392.19	220,971,135	13,356.51	220,382,436	2.29
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.75% 2029/6/1	500,000	13,215.88	66,079,411	13,256.46	66,282,321	0.69
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 6.25% 2024/1/4	300,000	20,151.76	60,455,301	20,213.68	60,641,065	0.63

（注）帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別及び業種別投資比率（平成26年6月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	95.81
合計	95.81

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移

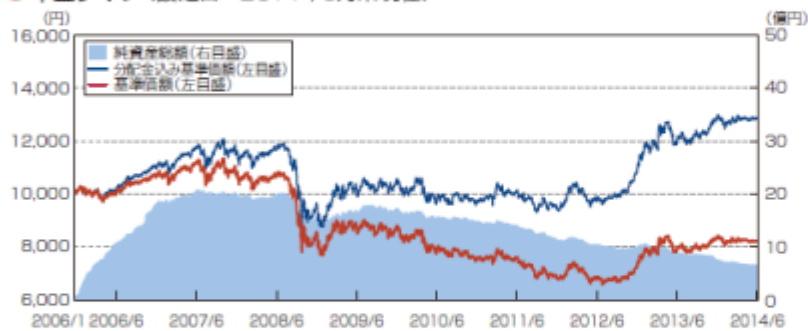
● 毎月タイプ（過去10年間／2004年6月末～2014年6月末現在）



(2014年6月末現在)

基準価額	8.352円
純資産総額	8.541百万円

● 年金タイプ（設定日～2014年6月末現在）



(2014年6月末現在)

基準価額	8.216円
純資産総額	666百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移 (1万口あたり、課税前)

● 毎月タイプ

2014年6月	50円	2013年12月	50円
2014年5月	50円	2013年11月	50円
2014年4月	50円	2013年10月	50円
2014年3月	50円	2013年9月	50円
2014年2月	50円	2013年8月	50円
2014年1月	50円	2013年7月	50円

直近1年間累計	600円
設定来累計	5,420円

● 年金タイプ

2014年5月	40円	2013年11月	40円
2014年3月	40円	2013年9月	40円
2014年1月	40円	2013年7月	40円

直近1年間累計	240円
設定来累計	3,750円

主要な資産の状況

● 毎月タイプ

(2014年6月末現在)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	97.89%
キャッシュ等	2.11%

● 年金タイプ

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	96.68%
キャッシュ等	3.32%

● パインブリッジ先進国債券マザーファンドの主要な資産の状況

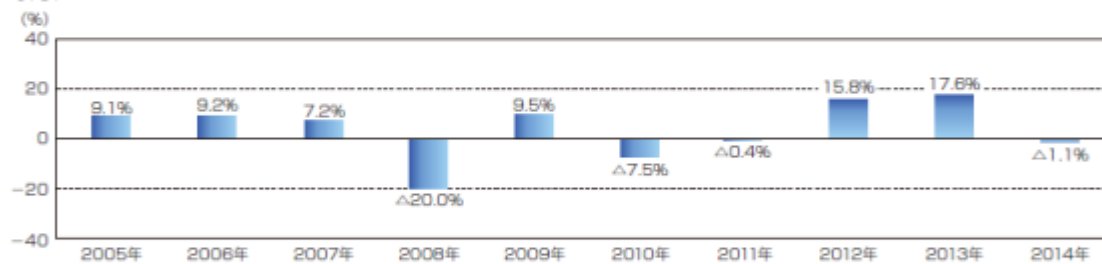
国名	銘柄名	クーポン(%)	償還日	投資比率 (%)
フランス	FRANCE GOVERNMENT	5.000	2016/10/25	15.19
アメリカ	US TREASURY N/B	4.750	2017/ 8 /15	13.65
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.250	2019/ 3 /15	8.76
アメリカ	US TREASURY N/B	7.500	2016/11/15	7.36
オランダ	NETHERLANDS GOVERNMENT	7.500	2023/ 1 /15	6.53
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT	4.000	2016/ 6 / 1	6.52
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.750	2022/ 7 /15	6.15
イギリス	UK TREASURY	5.000	2018/ 3 / 7	5.44
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	5.000	2020/12/ 1	5.25
イギリス	UK TREASURY	4.500	2019/ 3 / 7	4.26

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

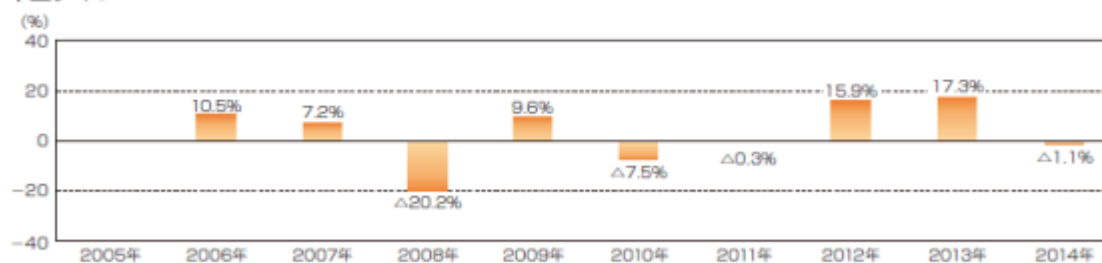
年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)

● 毎月タイプ



● 年金タイプ



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、毎月タイプの2014年は年初から6月末まで、年金タイプの2006年は設定日(1月10日)から年末まで、2014年は年初から6月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(2) 申込単位・申込価額

[訂正前]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に1.575%（税抜1.5%）^{*}の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

*消費税率が8%になった場合は、1.62%（税抜1.5%）となります。

[訂正後]

受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に1.62%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の第21特定期間（平成25年11月26日から平成26年5月26日まで）の財務諸表について、及びパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の第17特定期間（平成25年11月26日から平成26年5月26日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」】

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第20特定期間 (平成25年11月25日現在)	第21特定期間 (平成26年5月26日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		246,003,037	248,132,088
親投資信託受益証券		8,637,468,695	8,263,338,224
未収入金		-	40,000,000
未収利息		202	135
流動資産合計		8,883,471,934	8,551,470,447
資産合計		8,883,471,934	8,551,470,447
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		51,730,911	50,552,441
未払解約金		6,775,782	19,726,555
未払受託者報酬		388,566	392,287
未払委託者報酬		6,450,191	6,511,953
流動負債合計		65,345,450	77,183,236
負債合計		65,345,450	77,183,236
純資産の部			
元本等			
元本		10,346,182,315	10,110,488,346
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		1,528,055,831	1,636,201,135
(分配準備積立金)		9,845,804	606,007
元本等合計		8,818,126,484	8,474,287,211
純資産合計		8,818,126,484	8,474,287,211
負債純資産合計		8,883,471,934	8,551,470,447

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第20特定期間	第21特定期間
		自 平成25年 5月28日 至 平成25年11月25日	自 平成25年11月26日 至 平成26年 5月26日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		26,405	28,483
有価証券売買等損益		113,559,742	200,869,529
営業収益合計		113,586,147	200,898,012
営業費用			
受託者報酬		2,314,098	2,291,100
委託者報酬		38,413,989	38,032,120
営業費用合計		40,728,087	40,323,220
営業利益		72,858,060	160,574,792
経常利益		72,858,060	160,574,792
当期純利益		72,858,060	160,574,792
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		7,989,148	3,927,704
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,379,121,268	1,528,055,831
剰余金増加額又は欠損金減少額		151,289,826	155,419,330
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		151,289,826	155,419,330
剰余金減少額又は欠損金増加額		67,497,135	116,319,283
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		67,497,135	116,319,283
分配金		313,574,462	303,892,439
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,528,055,831	1,636,201,135

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成26年5月25日が休日のため、当特定期間末日を平成26年5月26日としており、このため当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第20特定期間 (平成25年11月25日現在)	第21特定期間 (平成26年5月26日現在)
1. 期首元本額	10,919,809,740円	10,346,182,315円
期中追加設定元本額	426,586,271円	803,677,447円
期中一部解約元本額	1,000,213,696円	1,039,371,416円
2. 受益権の総数	10,346,182,315口	10,110,488,346口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,528,055,831円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,636,201,135円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第20特定期間		第21特定期間	
	自	平成25年 5月28日 至 平成25年11月25日	自	平成25年11月26日 至 平成26年 5月26日
分配金の計算過程				
		[平成25年5月28日から 平成25年6月25日まで の計算期間]		[平成25年11月26日から 平成25年12月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		25,206,667円		31,979,122円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		1,206,106,998円		1,008,524,166円
分配準備積立金額		440,246円		9,552,054円
当ファンドの分配対象収益額		1,231,753,911円		1,050,055,342円
当ファンドの期末残存口数		10,651,578,159口		10,186,096,770口
1万口当たり収益分配対象額		1,156.40円		1,030.87円
1万口当たり分配金額		50.00円		50.00円
収益分配金金額		53,257,890円		50,930,483円
		[平成25年6月26日から 平成25年7月25日まで の計算期間]		[平成25年12月26日から 平成26年 1月27日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		32,026,793円		28,432,288円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		1,164,231,913円		1,000,965,956円
分配準備積立金額		81,936円		778,160円
当ファンドの分配対象収益額		1,196,340,642円		1,030,176,404円
当ファンドの期末残存口数		10,523,084,160口		10,210,665,920口
1万口当たり収益分配対象額		1,136.87円		1,008.92円
1万口当たり分配金額		50.00円		50.00円
収益分配金金額		52,615,420円		51,053,329円
		[平成25年7月26日から 平成25年8月26日まで の計算期間]		[平成26年1月28日から 平成26年2月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		27,733,280円		27,698,153円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		1,136,881,125円		971,130,043円
分配準備積立金額		531,534円		609,132円
当ファンドの分配対象収益額		1,165,145,939円		999,437,328円
当ファンドの期末残存口数		10,463,896,712口		10,132,404,793口
1万口当たり収益分配対象額		1,113.49円		986.37円
1万口当たり分配金額		50.00円		50.00円
収益分配金金額		52,319,483円		50,662,023円

	[平成25年8月27日から 平成25年9月25日まで の計算期間]	[平成26年2月26日から 平成26年3月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	30,669,859円	22,970,827円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,102,643,533円	940,967,686円
分配準備積立金額	12,115円	929,132円
当ファンドの分配対象収益額	1,133,325,507円	964,867,645円
当ファンドの期末残存口数	10,367,600,155口	10,057,007,602口
1万口当たり収益分配対象額	1,093.14円	959.39円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	51,838,000円	50,285,038円
	[平成25年 9月26日から 平成25年10月25日まで の計算期間]	[平成26年3月26日から 平成26年4月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	25,611,094円	28,781,538円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,080,430,784円	916,277,039円
分配準備積立金額	610,505円	759,980円
当ファンドの分配対象収益額	1,106,652,383円	945,818,557円
当ファンドの期末残存口数	10,362,551,771口	10,081,825,181口
1万口当たり収益分配対象額	1,067.93円	938.14円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	51,812,758円	50,409,125円
	[平成25年10月26日から 平成25年11月25日まで の計算期間]	[平成26年4月26日から 平成26年5月26日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	32,296,258円	24,616,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,053,008,936円	893,831,106円
分配準備積立金額	311,147円	4,299,285円
当ファンドの分配対象収益額	1,085,616,341円	922,746,480円
当ファンドの期末残存口数	10,346,182,315口	10,110,488,346口
1万口当たり収益分配対象額	1,049.29円	912.66円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	51,730,911円	50,552,441円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第20特定期間	第21特定期間
	自 平成25年 5月28日 至 平成25年11月25日	自 平成25年11月26日 至 平成26年 5月26日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第20特定期間 (平成25年11月25日現在)	第21特定期間 (平成26年5月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第20特定期間 (平成25年11月25日現在)	第21特定期間 (平成26年5月26日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	232,314,572	15,638,871
合計	232,314,572	15,638,871

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第20特定期間 (平成25年11月25日現在)	第21特定期間 (平成26年5月26日現在)
1口当たり純資産額	0.8523円	0.8382円
(1万口当たり純資産額)	(8,523円)	(8,382円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成26年5月26日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マ ザーファンド	6,014,949,938	8,263,338,224	
合計			6,014,949,938	8,263,338,224	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 事項	第16特定期間 (平成25年11月25日現在)	第17特定期間 (平成26年5月26日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		35,646,930	25,567,871
親投資信託受益証券		819,207,740	646,262,436
未収入金		-	7,000,000
未収利息		29	14
流動資産合計		854,854,699	678,830,321
資産合計		854,854,699	678,830,321
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		4,146,571	3,277,787
未払解約金		2,389,982	2,796,563
未払受託者報酬		74,986	63,161
未払委託者報酬		1,244,725	1,048,439
流動負債合計		7,856,264	7,185,950
負債合計		7,856,264	7,185,950
純資産の部			
元本等			
元本		1,036,642,977	819,446,882
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		189,644,542	147,802,511
(分配準備積立金)		8,072,020	8,298,354
元本等合計		846,998,435	671,644,371
純資産合計		846,998,435	671,644,371
負債純資産合計		854,854,699	678,830,321

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第16特定期間	第17特定期間
		自 平成25年 5月28日 至 平成25年11月25日	自 平成25年11月26日 至 平成26年 5月26日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		4,155	4,154
有価証券売買等損益		11,173,051	18,054,696
営業収益合計		11,177,206	18,058,850
営業費用			
受託者報酬		228,571	193,484
委託者報酬		3,794,224	3,211,783
営業費用合計		4,022,795	3,405,267
営業利益		7,154,411	14,653,583
経常利益		7,154,411	14,653,583
当期純利益		7,154,411	14,653,583
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		1,102,786	2,127,330
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		207,661,339	189,644,542
剰余金増加額又は欠損金減少額		23,130,352	40,694,814
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		23,130,352	40,694,814
剰余金減少額又は欠損金増加額		460,135	1,058,085
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		460,135	1,058,085
分配金		12,910,617	10,320,951
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		189,644,542	147,802,511

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成26年5月25日が休日のため、当特定期間末日を平成26年5月26日としており、このため当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第16特定期間 (平成25年11月25日現在)	第17特定期間 (平成26年5月26日現在)
1. 期首元本額	1,156,104,503円	1,036,642,977円
期中追加設定元本額	2,222,522円	5,955,368円
期中一部解約元本額	121,684,048円	223,151,463円
2. 受益権の総数	1,036,642,977口	819,446,882口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は189,644,542円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は147,802,511円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第16特定期間		第17特定期間	
	自	平成25年 5月28日 至 平成25年11月25日	自	平成25年11月26日 至 平成26年 5月26日
分配金の計算過程				
		[平成25年5月28日から 平成25年7月25日まで の計算期間]		[平成25年11月26日から 平成26年 1月27日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		4,942,991円		4,368,432円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		3,076,650円		2,497,154円
分配準備積立金額		5,478,112円		6,913,235円
当ファンドの分配対象収益額		13,497,753円		13,778,821円
当ファンドの期末残存口数		1,106,119,030口		889,274,126口
1万口当たり収益分配対象額		122.02円		154.94円
1万口当たり分配金額		40.00円		40.00円
収益分配金金額		4,424,476円		3,557,096円
		[平成25年7月26日から 平成25年9月25日まで の計算期間]		[平成26年1月28日から 平成26年3月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		5,169,022円		4,179,509円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		3,028,825円		2,487,778円
分配準備積立金額		5,873,016円		7,534,836円
当ファンドの分配対象収益額		14,070,863円		14,202,123円
当ファンドの期末残存口数		1,084,892,560口		871,517,024口
1万口当たり収益分配対象額		129.69円		162.95円
1万口当たり分配金額		40.00円		40.00円
収益分配金金額		4,339,570円		3,486,068円
		[平成25年 9月26日から 平成25年11月25日まで の計算期間]		[平成26年3月26日から 平成26年5月26日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額		5,816,020円		3,842,634円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		2,896,189円		2,342,741円
分配準備積立金額		6,402,571円		7,733,507円
当ファンドの分配対象収益額		15,114,780円		13,918,882円
当ファンドの期末残存口数		1,036,642,977口		819,446,882口
1万口当たり収益分配対象額		145.80円		169.85円
1万口当たり分配金額		40.00円		40.00円
収益分配金金額		4,146,571円		3,277,787円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第16特定期間 自 平成25年 5月28日 至 平成25年11月25日	第17特定期間 自 平成25年11月26日 至 平成26年 5月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第16特定期間 (平成25年11月25日現在)	第17特定期間 (平成26年5月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第16特定期間 (平成25年11月25日現在)	第17特定期間 (平成26年5月26日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	22,277,664	4,186,733
合計	22,277,664	4,186,733

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第16特定期間 (平成25年11月25日現在)	第17特定期間 (平成26年5月26日現在)
1口当たり純資産額	0.8171円	0.8196円
(1万口当たり純資産額)	(8,171円)	(8,196円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成26年5月26日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マザー ファンド	470,419,593	646,262,436	
合計			470,419,593	646,262,436	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成25年11月25日現在)	(平成26年5月26日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		10,653,823	57,385,249
金銭信託		115,711	498,983
コール・ローン		177,595,336	211,646,448
国債証券		9,782,840,654	9,131,434,440
未収利息		150,152,929	147,784,569
前払費用		-	8,207,172
流動資産合計		10,121,358,453	9,556,956,861
資産合計		10,121,358,453	9,556,956,861
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	91,062
未払解約金		-	47,000,000
流動負債合計		-	47,091,062
負債合計		-	47,091,062
純資産の部			
元本等			
元本		7,541,029,660	6,922,403,443
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,580,328,793	2,587,462,356
元本等合計		10,121,358,453	9,509,865,799
純資産合計		10,121,358,453	9,509,865,799
負債純資産合計		10,121,358,453	9,556,956,861

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成25年11月25日現在)	(平成26年5月26日現在)
1. 期首元本額	8,353,642,884円	7,541,029,660円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	812,613,224円	618,626,217円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ世界国債インカムオープン 「毎月タイプ」	6,435,306,732円	6,014,949,938円
パインブリッジ世界国債インカムオープン 「年金タイプ」	610,346,998円	470,419,593円
パインブリッジ・ニューグローバルファン ド<毎月分配タイプ>	413,434,067円	364,738,678円
パインブリッジ・ニューグローバルファン ド<1年決算タイプ>	81,941,863円	72,295,234円
合計	7,541,029,660円	6,922,403,443円
2. 受益権の総数	7,541,029,660口	6,922,403,443口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年 5月28日 至 平成25年11月25日	自 平成25年11月26日 至 平成26年 5月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年11月25日現在)	(平成26年5月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成25年11月25日現在)	(平成26年5月26日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	268,018,065	47,799,145
合計	268,018,065	47,799,145

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成25年11月25日現在）

該当事項はありません。

区分	種類	（平成26年5月26日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米国ドル	20,333,860	-	20,394,000	60,140
	ユーロ	11,796,155	-	11,803,950	7,795
	オーストラリア・ドル	9,554,146	-	9,577,273	23,127
合計		41,684,161	-	41,775,223	91,062

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成25年11月25日現在)	(平成26年5月26日現在)
1口当たり純資産額	1.3422円	1.3738円
(1万口当たり純資産額)	(13,422円)	(13,738円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成26年5月26日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B	7.5000% 11/15/2016	6,000,000.00	7,023,300.00	
		US TREASURY N/B	4.7500% 08/15/2017	11,570,000.00	12,991,837.30	
		US TREASURY N/B	6.2500% 08/15/2023	1,650,000.00	2,180,062.50	
	計		19,220,000.00	22,195,199.80		
	小計				(2,263,466,475)	
					22,195,199.80	
					(2,263,466,475)	
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	4.5000% 06/01/2015	2,610,000.00	2,701,950.30	
		CANADIAN GOVERNMENT	4.0000% 06/01/2016	6,250,000.00	6,615,875.00	
		CANADIAN GOVERNMENT	5.7500% 06/01/2029	500,000.00	695,280.00	
	計		9,360,000.00	10,013,105.30		
	小計				(939,329,408)	
					10,013,105.30	
					(939,329,408)	
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	6.0000% 06/20/2016	2,600,000.00	2,917,961.80	
		FRANCE GOVERNMENT	5.0000% 10/25/2016	9,470,000.00	10,573,719.03	
		FRANCE GOVERNMENT	8.5000% 04/25/2023	1,000,000.00	1,581,914.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT	7.5000% 01/15/2023	3,000,000.00	4,499,556.00	
	計		16,070,000.00	19,573,150.83		
小計				(2,718,319,187)		
					19,573,150.83	
					(2,718,319,187)	
英国ポンド	国債証券	UK TREASURY	5.0000% 09/07/2014	2,920,000.00	2,958,190.68	
		UK TREASURY	4.5000% 03/07/2019	2,120,000.00	2,384,139.28	
	計		5,040,000.00	5,342,329.96		
小計				(916,957,514)		
					5,342,329.96	
					(916,957,514)	
スウェーデン・クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.7500% 08/12/2017	22,900,000.00	25,071,744.40	
		SWEDISH GOVERNMENT	5.0000% 12/01/2020	27,300,000.00	33,392,732.10	
	計		50,200,000.00	58,464,476.50		
小計				(896,260,424)		
					58,464,476.50	
					(896,260,424)	
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.2500% 03/15/2019	8,000,000.00	8,740,768.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.7500% 07/15/2022	5,300,000.00	6,092,032.00	
	計		13,300,000.00	14,832,800.00		
小計				(1,397,101,432)		
					14,832,800.00	
					(1,397,101,432)	
合計					9,131,434,440	
					(9,131,434,440)	

- (注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	24.8%
カナダ・ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	10.3%
ユーロ	国債証券 4銘柄	100.0%	29.8%
英国ポンド	国債証券 2銘柄	100.0%	10.0%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100.0%	9.8%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄	100.0%	15.3%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

《1》パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

(平成26年6月30日現在)

資産総額	8,558,684,928 円
負債総額	16,701,872 円
純資産総額 (-)	8,541,983,056 円
発行済数量	10,227,702,237 口
1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額)	0.8352 円 (8,352 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

《2》パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

(平成26年6月30日現在)

資産総額	667,232,996 円
負債総額	611,566 円
純資産総額 (-)	666,621,430 円
発行済数量	811,383,360 口
1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額)	0.8216 円 (8,216 円)

(ご参考) パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(平成26年6月30日現在)

資産総額	9,603,705,111 円
負債総額	600,000 円
純資産総額 (-)	9,603,105,111 円
発行済数量	6,966,309,381 口
1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額)	1.3785 円 (13,785 円)

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

〔訂正前〕

（平成25年12月末日現在）

〔訂正後〕

（平成26年6月末日現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

〔訂正前〕

委託会社の運用する証券投資信託は、平成25年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	45	162,680 百万円
追加型株式投資信託	63	511,299 百万円
合計	108	673,980 百万円

〔訂正後〕

委託会社の運用する証券投資信託は、平成26年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	61	243,381 百万円
追加型株式投資信託	62	457,691 百万円
合計	123	701,072 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。
4. 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い当事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)		第29期 (平成25年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	334,667	*2	1,054,823
前払費用		78,455		62,688
未収入金		35,659		150,987
未収委託者報酬		1,596,855		1,181,050
未収運用受託報酬		223,887		359,900
未収販売手数料		9,419		-
立替金		33,280		36,558
未収還付法人税等		15		-
流動資産合計		2,312,240		2,846,010
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	26,939	*1	67,619
工具器具備品	*1	31,800	*1	22,002
有形固定資産合計		58,739		89,622
無形固定資産				
ソフトウェア		49,306		29,376
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		53,181		33,252
投資その他の資産				
投資有価証券		88,050		88,890
関係会社株式		371,079		385,081
その他の関係会社有価証券		1,798		-
敷金保証金		153,069		134,605
長期前払費用		39,866		31,724
預託金		74		74
投資その他の資産合計		653,938		640,376
固定資産合計		765,860		763,250
資産合計		3,078,101		3,609,261

(単位:千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成25年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	20,792	13,216
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	722,328	520,443
その他未払金	263,346	172,600
未払費用	694,184	1,422,422
前受収益	10,655	10,655
未払法人税等	-	13,225
未払消費税等	3,237	32,179
賞与引当金	51,275	32,348
役員賞与引当金	3,714	11,673
流動負債合計	1,774,727	2,233,957
固定負債		
退職給付引当金	92,637	82,509
役員退職慰労引当金	28,009	28,631
長期前受収益	39,083	31,091
その他	14,747	24,063
固定負債合計	174,478	166,295
負債合計	1,949,206	2,400,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	113,995	193,268
利益剰余金合計	609,108	688,381
株主資本合計	1,140,845	1,220,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,950	11,110
評価・換算差額等合計	11,950	11,110
純資産合計	1,128,895	1,209,007
負債・純資産合計	3,078,101	3,609,261

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)	第29期 (自平成25年 4月 1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,603,677	4,793,108
運用受託報酬	707,864	805,484
その他営業収益	118,196	46,572
営業収益合計	6,429,738	5,645,166
営業費用		
支払手数料	2,494,241	2,172,727
広告宣伝費	41,490	43,408
公告費	2,485	-
調査費		
調査費	570,416	521,785
委託調査費	1,266,216	1,095,890
営業雑経費		
通信費	24,881	19,651
印刷費	104,342	97,125
協会費	7,606	5,333
図書費	1,763	1,504
営業費用合計	4,513,443	3,957,427
一般管理費		
給料		
役員報酬	37,100	22,950
給料・手当	950,746	559,077
賞与	111,737	198,405
役員賞与	9,622	18,262
賞与引当金繰入	51,275	32,348
役員賞与引当金繰入	3,714	11,673
交際費	1,920	1,372
寄付金	912	577
旅費交通費	40,730	32,435
租税公課	11,313	8,794
不動産賃借料	218,403	126,594
退職給付費用	49,785	31,322
役員退職慰労引当金繰入	1,873	621
固定資産減価償却費	194,496	36,017
業務委託費	587,813	363,194
諸経費	129,492	89,550
一般管理費合計	2,400,940	1,533,197
営業利益又は営業損失（ ）	484,645	154,540
営業外収益		
受取利息	14,348	86
受取配当金	5	-
雑収入	9,678	92

その他		18	-
営業外収益合計		24,050	178
営業外費用			
為替差損		42,221	16,708
雑損失		7	-
その他		81	6
営業外費用合計		42,309	16,714
経常利益又は経常損失()		502,904	138,004
特別損失			
固定資産除却損	*1	9,035	*1 5,272
減損損失	*2	301,757	-
退職特別加算金		163,070	33,315
その他の関係会社有価証券評価損		59,042	-
諸税金	*3	84,600	-
賃貸契約解約違約金		35,372	-
特別損失合計		652,877	38,587
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		1,155,782	99,417
法人税、住民税及び事業税		3,780	20,144
法人税等調整額		-	-
法人税等合計		3,780	20,144
当期純利益又は当期純損失()		1,159,562	79,272

(3)【株主資本等変動計算書】

第28期（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								評価・換算 差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差 額等 合計		
		資本準 備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,150,000	823,989	-	823,989	265,112	230,000	1,325,557	1,820,669	4,794,659	13,485	13,485	4,781,174
当期変動額												
資本金から その他資本 剰余金への 振替	1,650,000	-	1,650,000	1,650,000	-	-	-	-	-	-	-	-
資本準備 金からその 他資本剰余 金への振替	-	792,253	792,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本 剰余金の 配当	-	-	2,442,253	2,442,253	-	-	-	-	2,442,253	-	-	2,442,253
剰余金の 配当	-	-	-	-	-	-	51,998	51,998	51,998	-	-	51,998
当期純利 益又は当期 純損失 ()	-	-	-	-	-	-	1,159,562	1,159,562	1,159,562	-	-	1,159,562
株主資本 以外の項目 の当期中 の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,535	1,535	1,535
当期変動額 合計	1,650,000	792,253	-	792,253	-	-	1,211,560	1,211,560	3,653,813	1,535	1,535	3,652,278
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	113,995	609,108	1,140,845	11,950	11,950	1,128,895

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差 額等 合計		
		資本準 備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	113,995	609,108	1,140,845	11,950	11,950	1,128,895
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失 ()	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	-	-	79,272

株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	840	840	840
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	79,272	840	840	80,112
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 1.ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2.のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)決算日の変更に関する事項 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い当事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 平成25年3月31日現在	第29期 平成25年12月31日現在								
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">161,833 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">127,369 千円</td> </tr> </table> <p>*2 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、10,143千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>	建物附属設備	161,833 千円	工具器具備品	127,369 千円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">72,579 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">111,356 千円</td> </tr> </table> <p>*2 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、10,145千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>	建物附属設備	72,579 千円	工具器具備品	111,356 千円
建物附属設備	161,833 千円								
工具器具備品	127,369 千円								
建物附属設備	72,579 千円								
工具器具備品	111,356 千円								

(損益計算書関係)

第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日								
<p>*1 固定資産除却損は、建物付属設備2,010千円、工具器具備品632千円、ソフトウェア6,393千円であります。</p> <p>*2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都千代田区）</td> <td>第一種金融商品取引業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">301,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。</p> <p>当社は、上記資産に係る事業の廃止を予定しており、当該事業に係る既存契約の解約状況及び市場動向を勘案して評価した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>尚、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引率の算定はしてありません。</p> <p>*3 諸税金 子会社取得に伴い、海外で贈与税84,600千円を申告納付致しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757	<p>*1 固定資産除却損は、建物付属設備3,488千円、工具器具備品1,783千円であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
本社（東京都千代田区）	第一種金融商品取引業	のれん	301,757						

(株主資本等変動計算書関係)

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	51,998	1,268	平成24年3月31日	平成24年8月13日

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	パインブリッジ・イン ベストメンツ・ ホールディングス US LLCに対する貸付 金債権及び利息債権	2,442,253	59,567	平成24年3月31日	平成24年8月13日

第29期（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	158,990 千円	1年内	135,087 千円
1年超	168,859 千円	1年超	67,543 千円
合 計	327,849 千円	合 計	202,630 千円

(金融商品関係)

第28期（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	334,667	334,667	-
2)未収委託者報酬	1,596,855	1,596,855	-
3)未収運用受託報酬	223,887	223,887	-
資産計	2,155,409	2,155,409	-
1)未払費用	694,184	694,184	-
2)未払手数料	722,328	722,328	-
3)その他未払金	263,346	263,346	-
負債計	1,679,858	1,679,858	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料、3) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額371,079千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	334,667	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,596,855	-	-	-
3)未収運用受託報酬	223,887	-	-	-
合計	2,155,409	-	-	-

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,054,823	1,054,823	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	1,181,050	-
3)未収運用受託報酬	359,900	359,900	-
資産計	2,595,773	2,595,773	-
1)未払費用	1,422,422	1,422,422	-
2)未払手数料	520,443	520,443	-
負債計	1,942,865	1,942,865	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額385,081千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,054,823	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	-	-	-
3)未収運用受託報酬	359,900	-	-	-
合計	2,595,773	-	-	-

（有価証券関係）

第28期 平成25年3月31日現在		第29期 平成25年12月31日現在	
1. 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 (単位：千円)		1. 子会社株式 (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額
子会社株式	371,079	子会社株式	385,081
その他の関係会社有価証券	1,798		
<p>(注) 表中のその他の関係会社有価証券は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当事業年度において減損処理を行い、その他の関係会社有価証券評価損59,042千円を計上しております。</p> <p>尚、上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>		<p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)		2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	88,050	100,000	11,950
3. 当事業年度に売却したその他有価証券		3. 当事業年度に売却したその他有価証券	
売却額：	3,937千円	該当事項はありません。	
売却益の合計額：	18千円		
売却損の合計額：	81千円		

（退職給付関係）

第28期（平成25年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
	千円
退職給付債務	92,637
退職給付引当金	92,637
3. 退職給付費用に関する事項	
	千円
勤務費用	13,714
退職給付費用	13,714

第29期（平成25年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	92,637
退職給付費用	9,297
退職給付の支払額	19,425
期末における退職給付引当金	<u>82,509</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 9,297千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,025千円でありました。

(税効果会計関係)

第28期 平成25年3月31日現在	第29期 平成25年12月31日現在																																																																		
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">67,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,489</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,488</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">45,688</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,982</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">22,350</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">705,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,269</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">970,281</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">970,281</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。</p>	未払金否認	67,212	賞与引当金否認	19,489	減価償却超過額	36,488	退職給付引当金否認	45,688	役員退職慰労引当金否認	9,982	関係会社出資金評価損	22,350	繰越欠損金	705,802	その他	63,269	<hr/>		繰延税金資産小計	970,281	評価性引当額	970,281	<hr/>		繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">29,743</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,248</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,841</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,406</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,204</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">718,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,344</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.6%</td></tr> </table>	未払金否認	29,743	賞与引当金否認	89,248	減価償却超過額	9,841	退職給付引当金否認	29,406	役員退職慰労引当金否認	10,204	繰越欠損金	718,427	その他	60,344	<hr/>		繰延税金資産小計	947,213	評価性引当額	947,213	<hr/>		繰延税金資産合計	-	法定実効税率	38.0%	(調整)		住民税均等割	2.9%	特定同族会社の留保金課税額	7.3%	評価性引当額	29.1%	その他	2.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%
未払金否認	67,212																																																																		
賞与引当金否認	19,489																																																																		
減価償却超過額	36,488																																																																		
退職給付引当金否認	45,688																																																																		
役員退職慰労引当金否認	9,982																																																																		
関係会社出資金評価損	22,350																																																																		
繰越欠損金	705,802																																																																		
その他	63,269																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	970,281																																																																		
評価性引当額	970,281																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																		
未払金否認	29,743																																																																		
賞与引当金否認	89,248																																																																		
減価償却超過額	9,841																																																																		
退職給付引当金否認	29,406																																																																		
役員退職慰労引当金否認	10,204																																																																		
繰越欠損金	718,427																																																																		
その他	60,344																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	947,213																																																																		
評価性引当額	947,213																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																		
法定実効税率	38.0%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	2.9%																																																																		
特定同族会社の留保金課税額	7.3%																																																																		
評価性引当額	29.1%																																																																		
その他	2.5%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%																																																																		

(セグメント情報等)

第28期 平成25年3月31日現在				第29期 平成25年12月31日現在			
1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。				1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。			
2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)				2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)			
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	5,603,677	707,864	118,196	外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572
(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。				(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。			
(3)主要な顧客毎の情報				(3)主要な顧客毎の情報			
顧客の名称又は氏名		営業収益(千円)		顧客の名称又は氏名		営業収益(千円)	
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)		781,545		年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)		609,309	
パインブリッジ新成長国債債券プラス		1,108,924		パインブリッジ新成長国債債券プラス		645,343	
当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。				当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。			

(関連当事者情報)

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1.関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2)財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INドルピー 1,136,147	持株会社	所有直接 99.9%	兼任二名	-	増資の引受 *1	千円 211,740	-	千円 -

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 156,980	持株会社	-	-	経営管理	貸付金債権及び利息債権の親会社への譲渡による消滅*3	千円 2,442,253	-	千円 -
								役務提供に対する対価支払	千円 435,890	未払費用	千円 128,854
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*4	千円 216,741	未払費用	千円 83,655
								役務提供に対する対価支払	千円 39,467	未払費用	千円 33,597
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払*4	千円 404,020	未払費用	千円 92,259

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約がありましたが、平成24年8月13日をもって未収利息を含めた全額が、現物配当として当社の親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に対し債権譲渡されました。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第29期（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社

該当事項ありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 159,682	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 384,325	未払費用	千円 545,018
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 35,333	未収入金	千円 66,839
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 20,273	未収入金	千円 58,842
								委託調査費の支払 *2	千円 400,146	未払費用	千円 160,159

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

*1 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	
1株当たり純資産額	27,534円3銭	1株当たり純資産額	29,487円99銭
1株当たり当期純損失金額	28,282円1銭	1株当たり当期純利益金額	1,933円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第28期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	
当期純損失	1,159,562 千円	当期純利益	79,272 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	1,159,562 千円	普通株主に係る当期純利益	79,272 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

1) 受託会社

〔訂正前〕

名称及び資本金の額（平成25年9月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額（平成26年3月末日現在）

2) 販売会社

〔訂正前〕

名称及び資本金の額（平成25年9月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額（平成26年3月末日現在）

3【資本関係】

参考情報 再信託受託会社の概要

〔訂正前〕

（平成25年9月末日現在）

〔訂正前〕

（平成26年3月末日現在）

独立監査人の監査報告書

平成26年3月18日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年7月2日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の平成25年11月26日から平成26年5月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の平成26年5月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年7月2日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の平成25年11月26日から平成26年5月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の平成26年5月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)